關西大學新報

発行所
関西大学新報社
大阪市大淀区長柄中通2
電話（358）2271
発行人　木下和博
編集人　木下和博
（一部10円）

44年度自治委員選挙

「体育会」・「民青」の勢力抗争の場

四月二四日から五月二日にかけて行なわれた自治委員選挙は、以下の様な結果に終った。

これは、これまでの自治委員選挙や、学生大会に見られたと同様に、明らかに体育会と民青による勢力争いの場でしかないことが歴然としている。立候補者はあくまで、体育会か或は民青の組織票によってしか当選出来ず、それらの一部の利害をしか目的とし得ない。果してわれわれはこの二者の利害のために自治委員選挙において一票を投じているのであろうか。またこのような一般学生を無視したところの勢力争いを見過ごしていて、われわれ自身が許されるのであろうか。

これは明らかに大学当局―教授会自治―体育会自治といった保守体制権力＝体育会のレッド・パージであり、また一方では日共＝民青＝金支（金学生奨学会・元クラ促）の大衆無責任な諸要求貫徹路線としての勢力拡大策動でしかない。

この七日間に行なわれた十九回の選挙の何処に一般学生が登場し得たであろうか。

われわれは、今一度この事実を深く見つめ直さなければならない。

確かに、彼らによっても、部分的な学園の改良は成されて来た。しかしながら、果して、二部大学という特殊性の中に於ての真の改革が成されていただろうか。また勤労学生としての我々の独自性は権利を代表して来たであろうか。そしてまた、一般学生と呼ばれる学生大衆は、果して自らの主体性に基き、自治委員選挙や学生大会に臨み、我々自身の二部学生としての意見を出し、また権利を主張して来たであろうか。

こういった問題を、改めて今回の自治委員選挙の結果を見、自らに問い直さねばならないのではないだろうか。

今回の選挙の結果を見てもわかる様に、民青系勢力は、さらに昨年よりも増大している。そして、公明系勢力の新たな出現も大いに注目しなければならないだろう。しかし当面の問題として、七〇年を迎え民青系勢力の増大は一層いえることであろう。しかしながらわれわれはこの現象を右翼＝体育会勢力の減衰により、左翼勢力が拡大し関大二部においてわれわれ学生の権利が真に獲得されるのだという幻想を抱いてはならない。それは、体育会系二元支配からの脱皮であるが、だからと云って、我々二部学生の学生としての権利或は、人間としての生きる権利は獲得されないであろうし、また、そのことによって、学園は明らかに皮相的改良主義の渦中に委ねられ、反動的・反革命的民青諸君の一元支配のもとに、我々のこれまでの闘争は歪曲され、圧殺され、真の解決・改革は埋葬されてしまうであろう。

また、四月二六日に行なわれた文Ⅲにおける不正選挙は、決して許されるべきものではない。民青系勢力による体育会系への勢力切り込みに対し、現実的に体育会系の動揺は大きいものであったであろう。二、三年前からの民青系勢力の膨脹の前に、明らかに体育会系は後退しているといえる。だから、その結果において現出した不正選挙は、他学部・学生においても指摘されているし、これと同等の内容が学生大会にも明確に表われている。しかし、このようなハレンチな問題に対して、自己の勢力拡大に対する妨げであるとか、皮相的に民主主義云々に反するとかの質でしか対応出来ない民青系諸君による不正選挙糾弾は、明らかに何ら生み出すことのできないセクト主義的無内容糾弾に終始し、行き着くところは、不正をしたしないの水掛論でしかない。

この様な現状を見る時、今、関大二部においてわれわれに問われているのは、われわれ自身がこの様な問題に対して、どう自らを主体的に位置づけ、どの様に取り組み、また自らを組織して行くかということであろう。明らかに、民青系諸君のごとき対応は、問題を歪曲し、闘争を歪小化し、その過程で自分が消耗して行くに終るだろう。

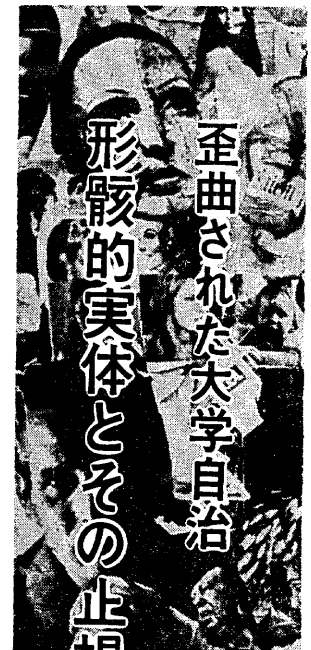
現在、文学部国文学科・民主化有志連合等においてクラス決議等が成され、抗議声明が出されているが、選管からは、何ら明確な回答がえられていない。それどころか、体育会系選管と民青系選管との、問題の本質に依拠しない、にらみ合い状況が作り出されているのが現状である。

この中にあってわれわれは「体育会」か「民青」かによってこの問題に関りを持つのではなく、明確に、主体的に、自らの二部学生として、その生活、自治に対する権利を、自らに得る為に、また、単に自治委員選挙あるいは学友会の諸問題に対して皮相的物取主義的に改良するのではなく現在あるところの、この様な体育会系の暴力的不正を〝学生自治内には立ち入れない〟という問題回避の姿勢で（体育会系以外に対しては即時的に弾圧を加えるにもかかわらず）それを黙視し、容認する大学当局の体質までを問い、根源的に変革を志向しつつ、この問題に関わらなければならないだろう。そうして、今出て来たところの自治委選不正の問題を、単に、それのみの問題として提起し、終らせるのではなく、この関大二部にある諸問題、とりわけ、大学当局の二部政策の貧困と、大学―教授会―学友会と云った形の学生抑圧の自治体制に対して、永続的に取り組んで行かなければならないだろう。

現在、全国に見られる政治闘争・学園闘争は何を意味し、表現しているのか。我々は、この関大二部において再度それを自分のものとして認識する必要に迫られていることを確認しなければならない。

この関大二部において、今まさに問われている問題であろう。そして、我々が関大二部に学ぶ以上、今、この問題をつきつめ、また、われわれの主体性に基き、われわれの二部学生として、また人間としての生きる権利を追求し、早急に自らを組織する必要に迫られている。

真の一般学生として、これらの問題から逃避したり、すり替え歪曲することなく、真正面から対峙し、闘って行くことが、この関大二部の、歪曲され隠蔽された現実を見るわれわれに課せられた責務であり必要性ではないだろうか。



四十四年度学部学年別自治委員当選者

社	商	経	文	法		
秋田 福信	佐々井栄介 勝井 正	目高 滋実 浜口 義治（体） 東樋口 耕一	なんりたかし（民） 木村 元治（公）	西森 脊雄 平野 岡正隆 方州	一年	
木村やよひ（民） 田中 信孝（民）	友延 隆司（体） 細川 常雄（体）	松本 雅親 籍田 一夫	高長 霊一（民） 大黒 潤子（公）	深本 美信 安川 数一（民） 山下 考司（体） 持田 洋一（体）	二年	
吉田 幸男 竹田 幸雄（民）	福田 前田 富男（同） 憲二（体）	福原 熙久（体） 小早川 徳一（体） 南部 和男（体）	岡本 圭市 藤井 省三（民）	寺西 克浩（体） 伊賀 興一（民） 前田 春男（民）	三年	
	浜口 治夫（体） 桑谷 寛（体）	服部 哲郎（体） 石井 国男（体） 近左 弘（民） 加悦 幸治（民）	西原 一成（体） 浜本 鶴男（民）	鶴崎 治成 小林 仁 田中 俊夫（体） 松下 義弘（民）	四年	

社告

新報社員募集

激動の社会情勢の下、今我々は、自らを形成する必要に迫られている。

主体的に、新聞製作・理論活動に参加する意欲ある一、二年生の来社を乞う。

地下BOXまで

関西大学　新報社

自衛隊の沖縄派兵

1957年	6人
58年	26人
59年	16人
60年	45人
61年	48人
62年	59人
63年	78人
64年	651人
65年	843人
66年	1260人
67年	1211人

【三面より続く】

更なる学園・工場闘争を

2／4沖縄・本土ゼネストの失敗は沖縄における権力問題を具体化したと同時に、その方向性を「米帝政打倒」「米帝基地撤去」へと即時的に表現してきた。

4／28闘争は沖縄をめぐる闘いとして展開されたが、それは、70年代安保闘争の突破口として10／8、10／21、4／28という日本階級闘争の局面を切り開く闘いであったことをふまえ、六月愛知外相訪米阻止、十一月佐藤訪米阻止へ向け、更なる安保闘争、日本階級闘争の高揚を勝ち取り帝国主義の上からの再編に対する、われわれ人民の下からの権力の再編を押し進める第一波の闘いとして位置づける必要がある。

そのために、具体的には、個別学園、地域における更なる闘いの烽火を上げ、個別学園闘争、工場占拠を権力の獲得へ意識的に準備してゆかねばならない。

すでに関大二部においてもそういう意欲的闘いが準備されはじめている。今回の自治委員選挙においても、体育会保守勢力と、日共―民青―「全学連」支持会議と

は異質の、自からの価値規範を追求する部隊が広範に形成されようとしている。ただそれを組織的に結合する段階には至っていないがそういう萌芽は今後、クラス・サークルを基盤にいままでの関大秩序を根底から揺り動かして登場してくるだろう。自治委員選の行きづまりはいよいよ表明化してきた。

古書籍全般売買
天牛本店
浪速区日本橋中座前
電話（211）三七五八・九番

前衛社／神無書房　発売
東京都北区西ケ原2―7―11
振替東京　40082

わが愛と叛逆
所美都子 著
学生と青春の群像▼東大闘争〝への遺書！（発売中）
遺稿▼ある東大女子
B6四八〇円

純粋の愛とは、一切の抑圧の排除と真の女性の将来に背を向け、連帯とは何か！約束された若き女性科学者の思索と行動の探る。所さんの告別の日、東大闘争は始まった。彼女の生き方は東大闘争に受けつがれ開花した。〈山本義隆〉

知性の叛乱
山本義隆東大解体まで
予480円

新報社「日大闘争の記録」上映

新入生歓迎会

五月二十三日の新入生歓迎会において、当新報社は映画「日大闘争の記録」を上映。昨年の同日、学生運動不在・ポン大生等といわれた日大において、日大史上初の二〇〇メートルデモが勝ち取られ、この日は日大闘争一周年に当った。

現在、日大闘争は権力の弾圧の前に抹殺されようとしており、特に日大群山における地域ぐるみの工闘委の締出し、大学当局―右翼学生による暴力的弾圧、一日二食六〇円という経済的困窮は、まさしく権力による日大闘争への圧殺を具体的に示している。

しかし、このような状況下において、日大全共闘・各学部闘争委は、新たな質をもって、まさしく権力への反撃を開始している。

尚、五月十二日開かれた第一回自治委員会において、執行委員は次のように決定。

執行委員長	西原一成
同副委員長	吉田昇
	田中俊夫
書記長	桑谷寛
総務部長	山下考司
経理部長	服部哲郎
渉外部長	持田洋一
組織連絡部長	前田富二
情報宣伝部長	細川常雄
調査部長	目高滋夫
厚生部長	安川数一
無任所執行委員	岡本圭市
	寺西克浩

の、それぞれの略である。

学部・学年別の自治委員当選者は、別表に示す通りであるが、表中の（ ）内注釈は、民＝日共、民青系
体＝体育会
公＝公明党系
団＝応援団
文＝文化会

4・28沖縄デー！中央権力闘争
プロレタリア権力
全人民的政治闘争を展開
70年へ向けての質的向上

新左翼共闘街頭武装闘争

4／28闘争は権力の戒厳令的弾圧と破防法適用という弾圧体制を打ち破り、霞ケ関周辺一帯の闘いを展開した。昨年の10／21闘争以来、東大闘争を経て一挙に形成されてきた権力との緊張関係、大衆の政治的分解と再編の中で4／28闘争は一つの頂点を築いた。

闘いは場所的には、現地沖縄から霞ケ関政府中枢を結び御堂筋その他の地区でも展開されていたのであり、時間的には、4／20を皮切りに4／26全関西労学統一行動を闘い抜き28日には首都において約六時間に及ぶ闘いとしてブルジョア権力の大弾圧をはねのけた。10／21闘争を上回る闘いとして展開されたのは五派政治組織共同声明を中心に構改左派、全共闘、ベ平連等の戦闘的闘争部隊の登場と、反戦青年委、全共闘の街頭武装闘争への登場と結合したところの反帝統一戦線の綜体的力量と戦術が飛躍的に獲得されたことによるこれとの関係において、社共共闘集会が位置づけられ、権力と反帝統一戦線と社共共闘の「政府中枢占拠闘争」をめぐる対抗軸の形成が、左翼内における分解と再編を深化させてきたし、安保闘争の登場によって中央権力闘争が目的意識的に追求されていたことによる。今後との統一戦線をめぐり、人民戦線が、反帝統一戦線かの問題は不断に提起されてくるだろうし、それをめぐる分解と再編が深化していくことは必至である。

国家権力＝政府・ブルジョアとの更なる権力闘争の高揚

治安当局「破防法」適用

深まる日帝の軍事膨脹

4／28闘争によって顕在化された沖縄をめぐる政治的対抗関係は次のようなものであった。

政府ブルジョアジーの帝国主義政治は、沖縄問題を日米両帝国主義の新たな世界戦略の問題として具体化し、その下への国民統合の開始として展開されている。米帝はパリ会談以降、ベトナムにおける軍事的後退にもかかわらず政治的危機を回避し、東南アジアにおける軍事支配を再編し、中近東、アフリカへと勢力を拡張し、ソ連との新たな国家間取り引きを行ないつつ、一方で朝鮮半島における軍事行動を強化し、危機を意識的に形成し、日帝の軍事膨脹を追り、その下で沖縄施政権返還を、日帝の軍事膨脹と日米共同戦略、日米共同軍事行動、及び対日輸入制限や対日資本自由化等との取り引きにおいて提起している。日帝は韓国、インドネシア、パキスタン、インド等で米帝との激しい市場分割戦を遂行しつつASPAC外交をおし進め、経済膨脹から軍事膨脹の発展の要を朝鮮危機に想定された沖縄問題の処理においている。この朝鮮からインドネシアに至る世界戦略形成の要に沖縄を設定し、施政権返還問題をこの新たな日米共同戦略＝世界戦略形成の中における特殊民族的問題として処理することむしろ施政権返還を民族的課題として押し出しそのブルジョア的解決の過程で国民に帝国主義世界戦略の承認を迫りナショナリズムをこの世界戦略の一としての沖縄を設定できないということであり、日帝は、アメリカ帝国主義に従属しており、アメリカ帝国主義をたたき出すことによって日帝を打倒できるという日米運命共同体論、日帝の過小評価である。それ故、そのような潮流は、沖縄問題を単なる領土問題に歪曲してしまい、ナショナリズムに拝跪していくことになる。沖縄問題を明確に階級闘争として位置づけると視点（基本的なこと）が欠落しているといわざるを得ない。そしていま一つの誤りは、返還論派の民族主義である。それは反米反政府闘争として展開されてきたのであるが、日帝の海外侵略への国内再編としてのナショナリズムの吸合と国際的階級闘争＝帝国主義の危機の局面にあっては、なし崩的ファシズムとして登場する何ものでもないことを認識せねばならない。そのことは日帝の危機が米帝の危機を通してしか表現されないということでなく、日帝の世界戦略が、国民的分解の深化をファシズムとしてしか吸引できないという危機の局面として表現されてくるのであり、そのことは朝鮮危機を媒介としてますます急速に進展してきているのであるから、今日の政治闘争が権力との緊張関係の中で、われわれプロレタリア人民の新たな権力の萌芽を反帝統一戦線としてどれだけソヴィエトへと高めるのかという問題として提起されているのである。勿論その事は、日帝の直接支配にある本土人民と、沖縄プロレタリアート、米国反戦反帝闘争の結合によるところの国際プロレタリアートによる、日米両帝国主義同時打倒としての国際主義の内実が問われていることである。

ルジョア政治委員会は朝鮮危機、中ソ抗争を大きく宣伝することによって核武装を強要するし、沖縄を基軸とした日米共同軍事行動を推進していくことである。したがって沖縄闘争の基軸は、日帝の海外（東南アジア、朝鮮）侵略の前線基地化阻止、米軍政打倒の闘いとして、日米両帝国主義同時打倒として追求されている。

返還論、奪還論の致命的誤りは、前述の日帝、米帝の世界戦略つまり、帝国主義の不均等発展に規定されたアジア侵略の軍事拠点であることとによって、日帝は、アメリカ帝国主義に従属しているとの認識を欠如させてきたし、安保闘争の登場によって中央権力闘争が目的意識的に追求されていたことによる。今後との統一戦線をめぐり、人民戦線が、反帝統一戦線かの問題は不断に提起されてくるだろうし、それをめぐる分解と再編が深化していくことは必至である。

問題は沖縄問題は帝国主義にとっては、アジア侵略の軍事拠点として維持し抜き、それを軸に新たな世界戦略を形成することを基本とし施政権返還問題をその中における日米両帝国主義の取り引きの対象として及びこの世界戦略の国民統合＝日帝の軍事膨脹の承認を迫る民族問題として位置づけられているのである。

具体的には、意識的危機の形成としてのフォカスレチナ作戦、米偵察機撃墜事件、第四次防に至る過程としての自衛隊の沖縄〝視察〟として表われており、さらにベトナムから朝鮮、及び中ソ武力抗争を材料に国民に安保条約の大胆な強要を迫るものとしてある。それは、沖縄の「核抜き自由使用」という、ブルジョア内部の統合と、それによっての対国民的な内容としての裏からの日帝の軍事力膨脹を迫るものとしてある。「核抜き自由使用」は、返還論派を吸合することは必至である。問題はブ

わが愛と叛逆
〝東大闘争〟への遺言！
所美都子
遺稿◆ある東大女子学生と青春群像
知性の叛乱
山本義隆 著
東大解体まで
自己否定の上に立ち、行動をもって権力との対決に迫った、なき闘争の論理へ大学論・科学論・科学者運動論・戦後思想・「民主主義」論・組織論・知識人論・日共批判から新左翼の問題など終り
〈五月中旬刊行　B6判9ポ一段・二四〇頁　定価四八〇円〉
純粋の愛とは、連帯とは何か？約束された将来に背を向け、一切の邪臣の排除と真の女性の生き方を自ざした若き女性科学者の思索と行動を探る。所さんの告別の日、東大闘争は始まった。彼女の生き方は東大闘争に受けつがれ開花した〈山本義隆〉
好評発売中　B6判二段四八〇円
前衛社
発売元　神無書房
東京都北区西ケ原2—7—11　振替東京40082

軍事力増強＝自衛隊の推移

	25年度	27年度	29年度	35年度	41年度
陸上自衛隊					
自衛官	75,000人	110,000人	130,000人	170,000人	171,500人
予備自衛官				15,000人	24,000人
基幹部隊		1方面隊	1方面隊	5方面隊	5方面隊
	4個管区隊	4個管区隊	6個管区隊	6個管区隊	13個師団
				4個混成団	
海上自衛隊					
艦艇		約26,900トン	約58,300トン	約99,400トン	約116,000トン
護衛艦		約13,100	約24,900	約66,300	約 66,500
潜水艦				約 2,600	約 7,400
掃海艦艇		約 8,900	約11,200	約17,200	約 13,400
海峡港湾防備艦艇		約 4,900	約17,700	約13,300	約 28,900
航空機			57機	217機	228機
航空自衛隊					
飛行部隊			1隊	14隊	22隊
全天候戦闘機部隊				3隊	11隊
〃				9隊	8隊
昼間〃					
偵察機部隊				1隊	1隊
輸送機〃			1隊	2隊	2隊
航空機			147機	1,133機	1,093機
航空警戒部隊				24隊	24隊

武器製造

順位	会社名	件数	金額	主な調達品目
①	三菱重工業	189	200.3	航空機、同修理、船舶
②	石川島播磨重工業	77	70.2	船舶、航空機エンジン、同修理
③	川崎航空機工業	91	67.0	航空機、同修理、試作品
④	日本製鋼所	12	24.2	武器
⑤	三菱電機	90	22.5	通信機器、電波機器、武器
⑥	日本電気	313	22.5	通信機器、電波機器、試作品
⑦	小松製作所	15	21.5	弾薬、車両
⑧	新明和工業	24	20.4	航空機修理、試作品
⑨	住友商事	165	19.5	輸入品
⑩	富士重工業	47	19.2	航空機、同修理
⑪	日商	91	16.1	輸入品
⑫	ダイキン工業	27	15.3	弾薬

（昭和41年度）　上位12位までの合計　518.7億円
上位25位までの合計　677.7億円

「一体化」政策が進行

で、自衛隊「沖縄派兵」は急増した。派兵名目は「戦跡見学」、「沖縄米軍施設見学」で、具体的には、米軍射爆演習・野戦演習の見学であり、派兵中は米軍基地内に宿泊している。

自衛隊沖縄派兵の急増は、佐藤総理就任の六四年からで、沖縄「戦史研究」はこの年からはじまっており、第一次佐藤・ジョンソン会談後、一層急増し、第二次会談（六七年）後には、沖縄に司令部をおく「南西師団」の創設プランが防衛庁で検討されている。

本土と沖縄の「防衛一体化」は沖縄において米軍と本土自衛隊の合同訓練・演習によって、事実上着々と進行しており、また沖縄には、韓国・台湾・南ベトナム政府軍等の軍隊が出入りして、米軍の指揮のもとに、共通の訓練・演習を行なっている。

【一面へ続く】